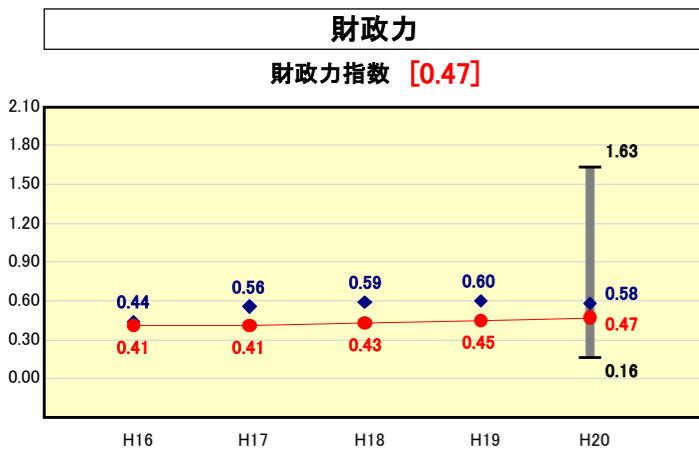


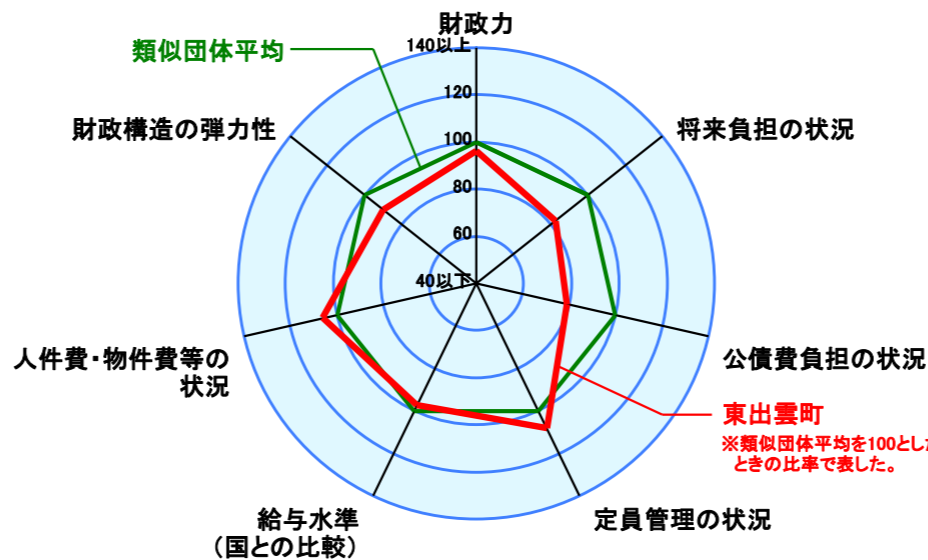
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



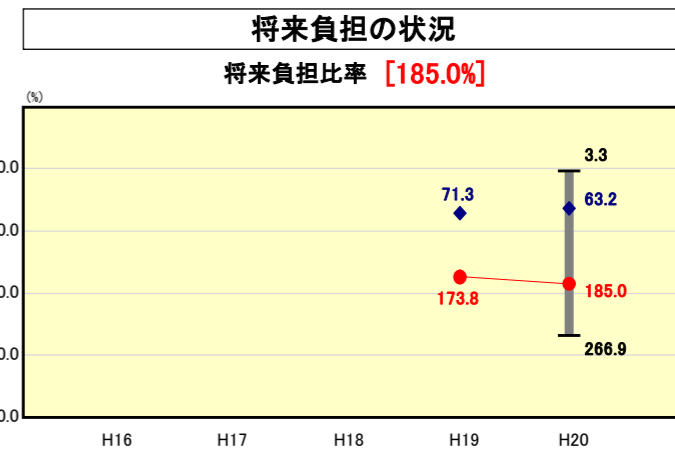
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/70
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29

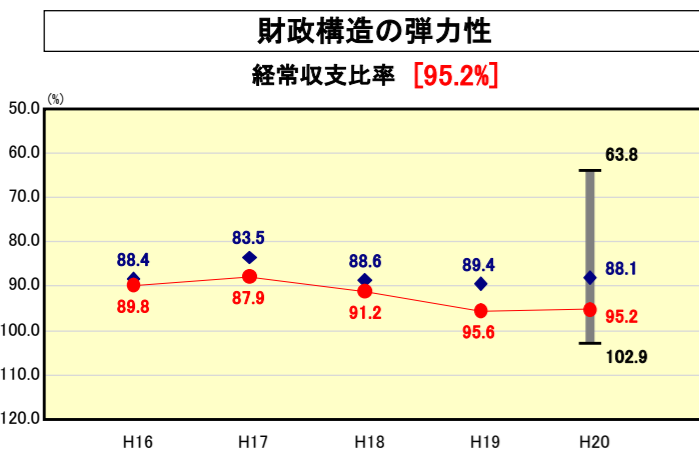
人口	14,536	人(H21.3.31現在)
面積	42.64	km ²
標準財政規模	3,571,969	千円
歳入総額	5,536,701	千円
歳出総額	5,315,427	千円
実質収支	193,630	千円



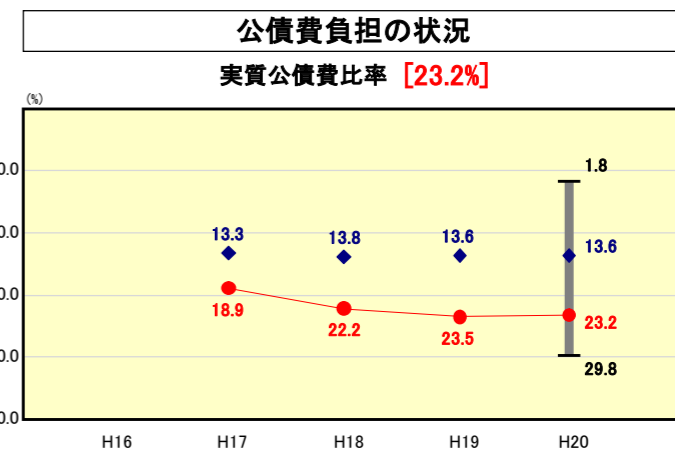
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



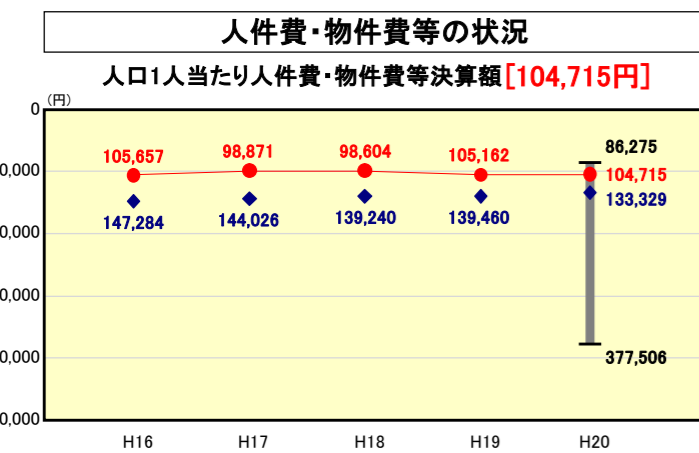
類似団体内順位 51/70
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



類似団体内順位 61/70
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6

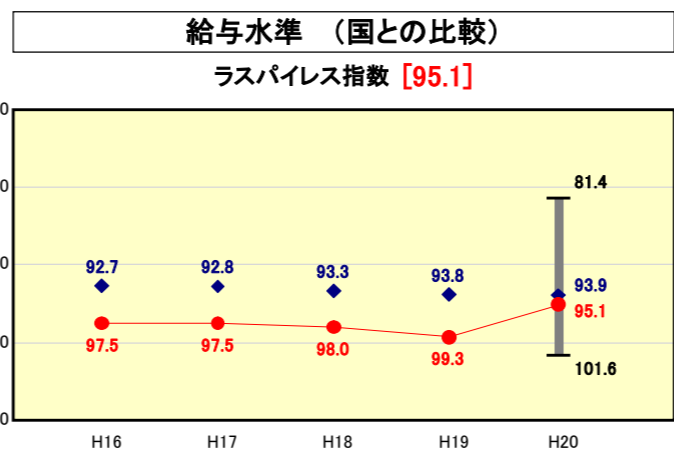


類似団体内順位 68/70
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3

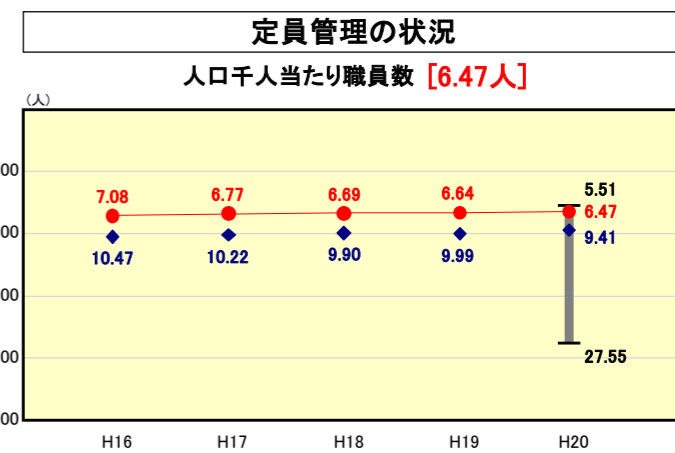


類似団体内順位 13/70
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 41/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/70
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

分析欄

○財政力指数
ここ数年、人口増加や税源移譲等の要因により基準財政収入額が増加したことで上昇傾向にある。今後人口の増加や宅地開発を税収の増に結びつけ、自主財源の確保を図ることが求められる。

○経常収支比率
道路整備を中心に実施した、大規模な普通建設事業(H6からH11:総事業費約118億円)に伴う公債費の償還額が年々増加し、近年は80%台後半から90%台半ばで推移している。特別職及び議員の報酬カットや職員給与の昇給延伸の実施及び、集中改革プランに基づく職員数の削減などに加え、平成19~21年度の間に繰上償還を行い、経常経費の圧縮を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
議員報酬・職員給与のカットや職員数の削減に取り組むなど経常経費の削減に努めていることが効果し、また近年人口が増加していることから人口1人あたり決算額については適正度が向上している状況である。

○将来負担比率
公債費の繰上償還により将来の負担額の軽減を図った一方、将来の負担に充当可能な基金の残額が減少したことや、基準財政需要額算入見込額が前年より減少したことにより、前年度よりわずかに悪化した。今後は債務負担行為に基づく支出予定額が減少することに加え、繰上償還等を実施することで更なる適正化に努める。

○実質公債費比率
一般会計のみならず下水道事業等の特別会計においても公債費が増加傾向にあることを考慮し、料金改定による特別会計の採算性向上や平成19年度から21年度に繰上償還を実施。そのため今後数値は改善していくと見込まれる。

○ラスパイレス指数
ここ数年、類似団体平均等に比べ高い数値となっているが、一般職の給与カット(4~6%)を実施したことで大きく改善した。今後も集中改革プランに基づきつつ適正な執行に努めつつ、超過勤務手当などの抑制を図っていく。

○人口1,000人当り職員数
これまで、事務事業及び組織体制の簡素・合理化に取り組んできている。集中改革プランに基づき、5年間で6.8%の減員を目標としていたが、平成19年度中に目標を達成した。今後は更なる定員管理の適正化に努める。